

Y7 United Kingdom 2021 Y20 Italy 2021 報告書

Y7

United Kingdom 2021



Y20

ITALIA
2021

G7/G20 Youth Japan



目次

G7/G20 Youth Japan

G7/G20 Youth Summits の歩み

・・・p.5

Y7 United Kingdom 2021

概要

・・・p.8

日本代表団

・・・p.9

Y7 活動報告

・・・p.10

・サミット中の活動

個人所感

・・・p.19

・代表団長 瀧野俊太 (Economy)

・代表 南日可那子 (Digital and Technology)

・代表 渡邊哲 (Climate and Environment)

・代表 本谷嶺奈 (Health)

Y20 Italy 2021

概要 …p.25

日本代表団 …p.26

Y20 活動報告 …p.27

- ・ 事前活動
- ・ サミット中の活動

個人所感 …p.33

- ・ 代表団長 矢野祖 (Innovation)
- ・ 代表 山崎寧々 (Inclusion)
- ・ 代表 森田恵美里 (Sustainability)

Conclusion …p.37

今後の活動について

【添付資料】

Communique - Y7 United Kingdom 2021
Communique - Y20 Italy 2021 …p.41
…p.42

G7/G20 Youth Summits の歩み

G8 (G7) & G20ユースサミット(Y8 (Y7) & Y20)とは、G8 (G7) & G20首脳会談に、年に一度開催される18-30歳のユースによる国際会議である。実際の首脳会談と同様、協議された成果はコミュニケ(共同声明文)としてまとめられ、G8 (G7) 及び G20の政策決定過程にユースの視点を反映する上で重要な役割を果たしてきた。

2006年4月にロシア・サンクトペテルブルクで開催された第1回大会では、G8各国からの代表団、欧州連合(EU)代表、そして国際連合代表のユースが参加した。2007年第2回大会はドイツ・ベルリンで開催。さらに2008年3月には、日本が議長国として第3回大会を開催し、G8各国と招待国(ブラジル、中国)の代表団が横浜に集まり、議論を行った。その様子は日本でもメディアに広く取り上げられた。

2009年にイタリア・ミラノで開催された第4回大会には、アウトリーチ 5カ国(ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ)からの代表団も議論に参加した。

2010年、更なる国際経済協力の必要性が声高に叫ばれる中、ユースレベルでもG20諸国の参画を取り入れ、カナダ・バンクーバーにて第5回大会が開催された。

2011年に行われたパリ大会では、各大臣会合のうち5会合を初めてG20の枠組みで行い、新興国を始めとする新たな参加者が迎えられた。

翌2012年はアメリカとメキシコの協力のもと、米国ワシントン D.C.にて大会が行われた。この会合では、新たにG8での法務大臣会合が実施されたほか、国際機関の代表も招かれた。



2016年4月30日 Y7 Summit Japan 2016 代表団集合写真



2013年には、イギリス・ロンドンにて G8ユースサミット、ロシア・サンクトペテルブルクにて G20ユースサミットが「Y20」として開催された。このサンクトペテルブルク大会から Y20 は G20 首脳会談の公式エンゲージメント・グループ(※)となった。

2014年には、ロシア・モスクワで開催予定であった Y8 が G8 首脳会談の中止に伴い開催無期限延期となってしまったが、オーストラリア・シドニーにて Y20 が開催された。

2015年度は、ドイツ・ベルリンで開催予定であった Y7 サミットが主催国ドイツの決定で中止となり、Y20 サミットのみがトルコ・イスタンブールにて開催された。

2016年には Y7 が日本で開催された。弊団体 G7/G20 Youth Japan は、例年の代表団選抜・育成に加え、Y7 サミットの企画・運営を担った。また、Y20 サミットは中国(北京・上海)で開催され、例年同様、代表団の派遣を行った。

2017年にはイタリアにて Y7 サミット、ドイツにて Y20 サミットが開催された。Y20 サミットでは、メルケル首相との政策意見交換の場も設けられた。

2018年にはカナダにて Y7 サミット、アルゼンチンにて Y20 サミットが開催された。

2019年の Y20 サミットは、2016年の Y7 サミットに続き弊団体主催にて、東京で開催した。1000人超の若者を集めた公開イベントや、安倍総理への表敬訪問など、会期中は様々な行事が執り行われた

2020年には米国主催にて Y7 サミット、サウジアラビア主催にて Y20 サミットが開催された。COVID-19の影響により、オンラインで開催された。



2019年5月29日 安倍前総理表敬訪問時の集合写真(首相官邸にて)

(※)G20エンゲージメントグループ： G20への正式な政策提言を目的に、政治家や官僚以外の各セクターにより構成される。Y20(ユース)はそのグループの一角を占める。その他代表的なものに、B20(ビジネス)、L20(労働組合)、C20(市民社会)、T20(シンクタンク)、W20(女性)等がある。



Y7 United Kingdom

Y7

United Kingdom 2021



概要



正式名称: 2021 G7 Youth Summit

主催: Future Leaders Network

期間: 2021年5月14日(金)~5月15日(土)

開催地: イギリス(イギリス政府提供のオンラインプラットフォーム上による開催)

参加者: 18歳から30代の学生、社会人、政府関係者等からなる G7メンバー国(※1)の代表団33名

(※1) 日本、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、欧州連合、オーストラリア

公式HP: <https://www.futureleaders.network/opportunities-y7>

概要:

今年度のY7サミットは、イギリス主催組織の元、オンライン開催となった。G7メンバー国および欧州連合に加え、議長国のイギリスがゲスト国としてオーストラリアも招待したことを踏まえ、D11メンバー国からも代表団が選出された。33名のユースが集結し、経済、デジタルとテクノロジー、気候変動と環境、健康・医療の4分野について議論を交わした。最終的に、当サミットで作成されたコミュニケは5月14日、G7のシェルパに提出された。



日本代表団



Y7日本代表団写真
(左上:南日、右上:渡邊、左下:瀧野、右下:本谷)

役職	氏名	所属(2021年11月時点)
代表団長	瀧野 俊太	経済協力開発機構(OECD)
代表	南日 可那子	ベルリン・フンボルト大学
代表	渡邊 哲	日本国内の経営コンサルティング会社
代表	本谷 嶺奈	東京医科歯科大学



Y7 活動報告

月	Y7日本代表团: 主な活動・功績
2月	2021年度Y7日本代表团決定
3月	意識調査の実施 1024名の日本の若者の意見を収集。定量的調査・分析の実施。 オンラインイベントの開催 - 中高生向けを二回、大学生・社会人向けを一回開催。参加者には各分野(経済・デジタルとテクノロジー・気候変動と環境・健康と医療)について少人数で自由に議論してもらい、その内容を最後に発表してもらった。定性的調査・分析の実施。 G7 Internet Safety Roundtable(英国デジタル・文化・メディア・スポーツ省主催) - Y7南日がY7を代表して参加。インターネットの安全性に関するユースの考えを表明。 3.11に関するY7声明の発表
4月	KIP知日派国際人育成プログラムとの共同イベント実施 - Y7瀧野が参加し、気候変動・環境に係るユースの意識調査、討議を実施。 Y7サミット前議論開始 - 各分野ごとに毎週最低2時間以上にわたるミーティングが行われ、Y7共同宣言書に反映する政策についての議論が交わされた。 オプエドの発表 - 経済:Y7 delegates call for G7 leaders to urgently close the gender pay gap - デジタルとテクノロジー:Internet for the youth, by the youth, with the youth - 気候変動と環境:Climate youth leaders call for urgent protection of forests on International Arbor Day - 健康と医療:Health Y7 Leaders commemorate World Health Day
5月	Y7サミット Y7共同宣言書の発表およびG7大臣・政府関係者への提出
6月	BBC World News・BBC Radio出演 Y7瀧野がY7を代表して生出演。
11月	Y7 Altitude Camp - Y7瀧野・南日が参加し、それぞれのPost Summit Initiative (PSI)*を他代表团、Y7シェールパおよび若手起業家等の前で発表。 - PSIを実行に移していく上でのスキルワークショップが2つ日間に渡って行われた。 *PSI: Y7代表として得た学びを使いどのようにして社会に変化を及ぼしていきたいかについて具体的に明確化した計画
12月	Y7閉会式、2022年度主催国・ドイツへの引き継ぎ



Y7 活動報告 (事前イベント)

Y7 サミット ディスカッションイベント(オンライン) 社会人対象イベント(4月3日):

日時: 4/3(土)、16:00-17:00 (zoomにて開催)

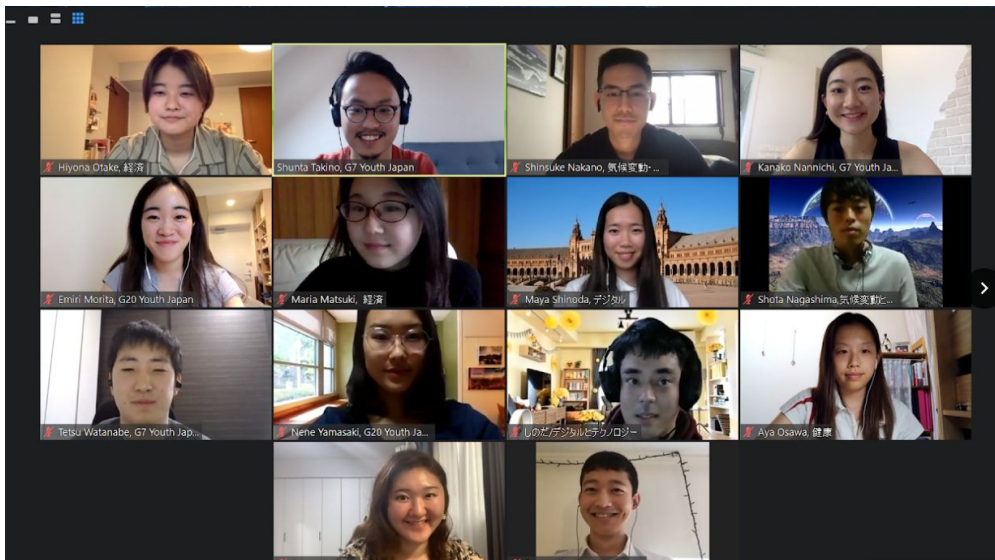
参加者: 17名

タイムテーブル:

- 16:00-16:15 開会、紹介
- 16:15-16:45 トラック別ディスカッション
- 16:45-16:55 ディスカッション報告
- 16:55-17:00 クロージング

事後アンケートの結果:

- アンケート回答率: ~40%
- イベント満足度 (5 高い→1 低い): 5 (65%), 4 (25%), 2 (10%)
- 特に重要と挙げられた課題
 - 女性の社会進出
 - 人権と民主主義
 - 教育カリキュラムの充実(気候変動問題や、多様性の重視等、様々な局面において)
 - 情報難民の救済(例. コロナに関する情報へのアクセス)



Y7 活動報告 (事前イベント)

Y7 サミット ディスカッションイベント(オンライン)

中高生対象イベント(4月10, 11日):

①<経済トラック>

1日目:

30年後はどんな経済になっていて欲しいかと聞いたところ、「差別を感じない社会」を作ってほしいという意見が強かった。または、「若い人の意見が政策に取り上げられていない」、といえ発言もあり、これから政策をつくる時は政府に日本の若者と一人は述べた。差別に関しては、「女性が働きやすくする」ことの話がでて、「女性は子どもができて、育休とか周産のために休みを取らないといけないから、会社が雇いたくなくなることを税金を使って解決して欲しい」と一人は述べた。日本の政府開発援助の事を聞くと、日本はしっかり貢献してるイメージがあると学生たちは答えた。教育を通し、政府開発援助のためのサポートも作るの重要だという思いもでて、参加者の中で「ひとりが100円づつだすだけで代わる。そのようなことを政府が教育などを通しもう少ししっかり発信すれば、もっと多くの人協力してくれると思う」と述べた。

2日目:

コロナからの復興でG7首脳たちに意識して欲しいことは何かと聞くと「コロナ禍で経済格差が大きくなったことを感じる」という意見が多く、一人からは「全員が安定した生活を送れるためには経済の格差・貧富の差を重要視しています」という発言が出た。コロナにより、IT起業が発展して、デジタル・ツールをどうやって活かすことができるなかというディスカッションもありました。でも全てポジティブな考えではなく、弊害としてはどうしても他人との触れ合いが少なくなり、とくに小さい子どもたちが「社会のなかの自分を見つけにくくなった」と思う意見も取り上げられた。30年後はどんな社会を作ってほしいかを聞くと、「もっと多様性を受け止める社会を作ってほしい」という意見が強く、それを解決するためには教育が重要と発言する学生が多く、一人は「いろんな問題があると知らないまま社会に出しまうと社会が変わらない」と発言した。環境問題に関してはおそないときから教育を受けているからみんなの関心度は高いが、多様性に関してはそうでもないみんながいう。「女性が差別される問題のことは高校で初めてしった」という発言もあり、LGBTに関しての教育がとくに足りないという意見もでた。



Y7 活動報告 (事前イベント)

Y7 サミット ディスカッションイベント(オンライン)

中高生対象イベント(4月10, 11日):

②<健康・医療トラック>

1日目:

この日は女子校に通う高校生数名とのディスカッションであったが、その影響か、最初はコロナワクチンの安全性に対する懸念があがったものの、ディスカッション時間のほとんどは、特に女性の自分の体に対するイメージとメンタルヘルスに割かれた。コロナによって休校が続いた2020年度上半期に、自粛中にもものすごくダイエットを頑張って痩せた女子生徒が相次いだという。学生のBMIの急激な減少を問題視した学校も、痩せすぎはよくないというメッセージの動画を全校生徒に配信したものの、まず動画は長すぎて、かつあまり心に刺さらないクオリティであったため、効果は薄かったのではと生徒たちは疑っていた。このようなbody imageに対する効果的な教育を強化すると同時に、このようなメンタルヘルスに関わる悩みを匿名性を維持して相談できる機関へのアクセスを向上させてほしいという切実な声が印象的であった。

2日目:

2日目は、1日目に比べて参加メンバーのバリエーションも豊富で、それが原因か上がったトピックもかなり幅が広がった。ワクチンに関するスティグマに特に関心を抱いている学生もいて、日本メディアのワクチンの取り上げ方が度々問題視された。視聴者数を稼ぐためにどうしてもメディアが取り上げる内容は偏りがちで、科学的知見よりもそちらの情報をうのみにする視聴者が増えることで、vaccine hesitancyがより深刻化していることを学生は不安に感じていた。また、追加として直接的にG7には関連しないが、発展途上国におけるhealthcare disparityに焦点を当てたいという声も上がっていた。



Y7 活動報告 (事前イベント)

Y7 サミット ディスカッションイベント(オンライン)

中高生対象イベント(4月10, 11日):

③<気候変動トラック>

1日目:

環境・気候変動問題に関わる課題として、生態系の変化、エネルギー自給率の確保、資源の持続可能な活用、クリーン技術の高費用といった問題が特に挙げられた。これらの課題に共通する解決策として、教育(例、ごみ拾いのボランティア活動をカリキュラムに取り入れる、授業カリキュラムに気候変動を取り入れる)、個人の環境意識の向上(SNSの活用、テクノロジーを駆使した節電取り組みの見える化)などが挙げられた。特に政府に実施してほしいこととして、環境税・炭素税の導入、Green new dealの促進(再生可能エネルギーを大規模に導入し、コストを下げる)等が特に挙げられた。

2日目:

前日とは打って変わり、日本のエネルギー政策に焦点を絞った議論が行われた。特に、日本からの石炭火力発電の輸出が世界の気候変動問題を悪化させているだけでなく、大気汚染や健康被害といった他の社会問題にも貢献していることが問題として挙げられた。解決策として、日本の温室効果ガス削減目標、エネルギー基本計画の改定のほか、研究者や各国の事例を参考にしながら、どのように石炭から再エネに移行すれば、現世代の負担を最小限にし、むしろ経済と環境の好循環を生み出せるかについて研究を進めるべきという意見がうかがえた。



Y7 活動報告 (事前イベント)

Y7 サミット ディスカッションイベント(オンライン)

中高生対象イベント(4月10, 11日):

④<デジタルトラック>

1日目:

初回の中高生イベントでは主にオンライン教育の普及の地方と首都圏間における格差、さらにはオンライン上の誹謗中傷等の問題が挙げられた。インターネットの安全性確保のためにも政府による介入を求めたり、匿名制度を廃止するべきではないかとの意見が交換された。

2日目:

2日目の中高生イベントでは主にSNS教育の充実や教職員のデジタルリテラシーを高めることについて議論が交わされた。SNSを通して自由に意見を発信し、交友を深めることが可能である一方、ネット上の誹謗中傷等の被害を被ってしまう可能性が常に存在しているのがSNSの危険な面でもある。SNS上で起こりうる危険を十分に理解した上でSNSを活用していくためにもSNSに特化した教育を取り入れることが重要ではないかという点が指摘された。また、特に指導者側である教職員に対するデジタルリテラシー教育を強化することにより、子供自身のデジタルリテラシーの習得へ繋がるのではないかとの意見もあった。



Y7 活動報告 (サミット中の活動)

1日目(5月14日)

Y7サミットはイギリス政府提供のオンラインプラットフォームを用い500名を超えるユースを参加者として迎えながら開催された。サミットの様子はあらゆるソーシャルメディア媒体を駆使しながら全世界にライブストリーミングされた。

開会式後に行われた[パネルディスカッション](#)にはY7南目が登壇し、Y7日本代表としての活動についての振り返りおよび今後の展望についての考えを共有した。



Y7 SUMMIT 2021

PANEL DISCUSSION: Y7 DELEGATES & YOUTH FORUM

Ariane Giraneza
Climate & Environment
Delegate, EU

Noé Michalon
Digital & Technology
Delegate, France

Kanako Nannichi
Digital & Technology
Delegate, Japan

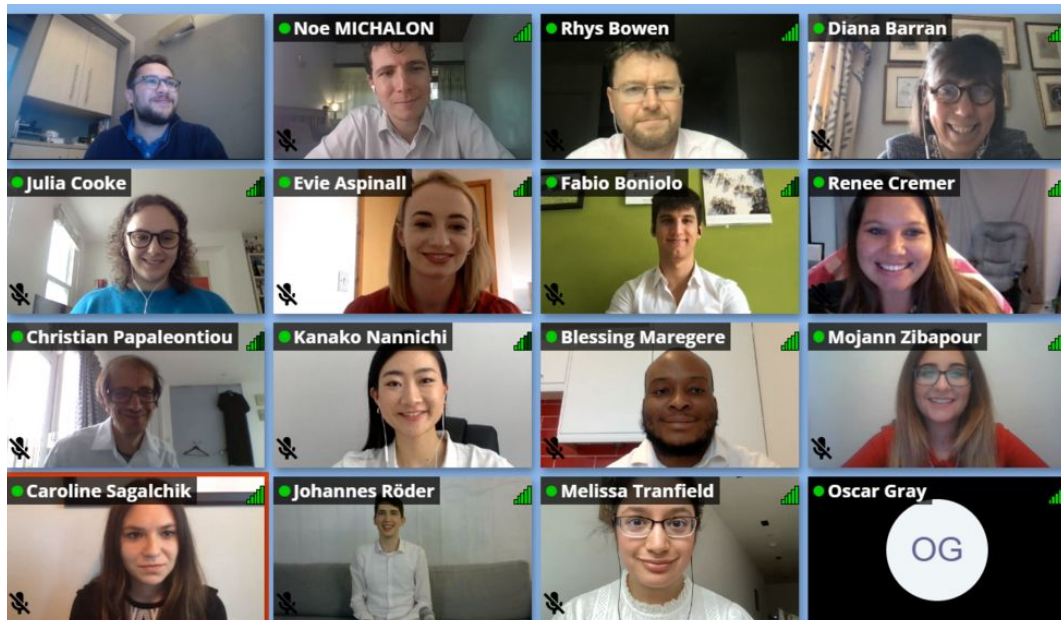
Jeevan Ravindran
Health Youth Forum
Member

Giulia Bosi
Health Delegate, Italy



Y7 活動報告 (サミット中の活動)

また、各分野の代表団ごとに分かれて英国大臣・政府関係者を交えた会議が行われY7共同宣言書を元にした政策提言が行われた。



その後他国代表団長とともにY7瀧野が世界に向けて初めてY7共同宣言書を公開した。更にはG7シェルパであるジョナサン・ブラック氏に対してもY7を代表してY7共同宣言書のアドボカシーを行った。



Shunta Takino
Y7 Economy Delegate, Japan Head Delegate

Sustainable Economy

What do we know?

- Young people's education and employment is being hit hard by COVID-19 crisis
- Among surveyed youth, greening the economy was a key priority in all G7 countries
- Many countries are being left behind as they look to fight the COVID-19 crisis

What is the problem?

Our economies can drive a sustainable, inclusive and forward-looking world, yet...

- Inequalities have widened, social mobility has declined and child poverty persists
- Businesses can do more to uphold human rights and environmental standards in their supply chains
- The international economic system remains ill-equipped to respond to crises



その他WFP国連世界食糧計画主催のワークショップや参加者とのネットワーキングの時間が設けられた。



Y7 活動報告 (サミット中の活動)

2日目(5月15日)

2日目は主にこれまでの活動を振り返るイベント(パネルディスカッション、ネットワーキング等)が行われた。また、表彰式においては、Y7共同宣言書を完成させるまでの議論に最も寄与した代表としてY7瀧野がNegotiation Boss Awardを受賞。また、Y7南日がインターネットの安全性に関して共同執筆した評論がOutstanding Op-Ed Award(最優秀オプエド賞)を受賞した。



個人所感

(Y7団長 瀧野 Economy)



経済トラックでは、焦点とすべき課題をどう絞り、どう提言するかが、難しい課題でした。経済は社会のあらゆる側面に密接に関連していて幅広いテーマを扱う上にY7の日本代表団の提言は、日本の多様な若者が重要と考えG7首脳や政策立案者に伝えたいテーマを反映したものであるべきと考えたからです。

日本からの提言の内容を絞るにあたって、日本の若者へのアンケートやフォーカスグループの結果が非常に重要でした。アンケートの「経済・社会問題の発展に関する問題でなにが重要だと思いますか」という質問から、「子供の貧困(58%)」「環境にやさしい経済の実装(51%)」「労働環境、特に長時間労働(46%)」の3つのテーマが重要なことがわかり、私は日本代表として各国代表とのディスカッションでもこのテーマを優先事項として提案しました。

その結果、Y7の経済トラックでは、以下の3点を優先分野と決定しました。

- 前向きで包括的な労働市場と社会の政策(教育への投資拡大と福祉モデルの改革を通して、増加する子供の貧困に対処することを含む)
- 気候変動対策、人権、持続可能性、福祉に焦点をあてた国際経済協力(国際貿易協定に環境基準を盛り込むことを含む)
- COVID-19からの回復に取り残される国を作らないこと

日本の若者の意見を聞くフォーカスグループも、Y7日本代表団の各トラックの優先事項を決定する際に重要でした。ジェンダーの平等、より広範な格差問題や社会参加の課題、コロナ禍の中でのメンタルヘルスに対する教育システムでの早期対策が、若者にとって重要なことはフォーカスグループから判明しました。

経済トラックの課題は、他トラックと密接に関連しているため、経済トラックと他トラックの関連性を明示的に最終版コミュニケに反映するように努めました。たとえば、メンタルヘルスの不調は、不健康な職場やワークライフバランスの欠如が危険因子であること、女性の参画・不平等の問題は、職場や社会における男女の役割や環境の相違が大きな要因であるなど、経済と他分野の関連性が盛り込まれました。また、G7諸国の中で、日本は男女の賃金格差が最も大きい国(女性は男性より平均23.5%低賃金)であるため、雇用問題において男女の賃金格差を減らす重要性を強調しました。さらに、教育の中断や子どもの貧困は、生涯の雇用や健康に悪影響を及ぼすことをデータで示し、子どもの貧困対策の重要性を求める根拠としました。



個人所感

(Y7団長 瀧野 Economy)



2021年のY7では、世界の政策立案者と関わり、影響を与える機会が多くあったことでY7の活動がより実り多いものとなりました。G7各国の労働関連の大臣などを含むハイレベルな代表による雇用タスクフォースの会議にY7の代表は毎回招待されました。私は、第1回目の会議では、Y7の各国代表とともにY7の包括的な優先事項を発表し、11月の第3・4回目の会議では、職場の健康・安全政策にメンタルヘルスとメンタル福祉を取り入れる重要性を説きました。Y7の雇用タスクフォースへの貢献は、G7首脳会議の声明でも言及されました。

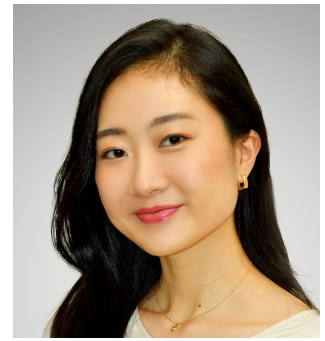
G7の財務省や他の政府機関のメンバーとも会合を持ち、ロンドンで開催された「教育のためのグローバルパートナーシップ」(The Global Partnership for Education・GPE)のサミットにも参加し、すべての人に教育機会を確保するための財政的投資の重要性を提唱しました。Y7の経済トラックでも、GPEへのコミットメント拡大を求める提言を盛り込みました。さらにはG7のホスト国であるイギリスのリシ・スナック財務大臣とのラウンドテーブルにY7の代表の一人として参加し、若者の雇用対策、メンタルヘルスの促進、気候変動への取り組み、持続可能性と福祉を金融システムに反映させることを提言しました。この機会を通して、イギリスだけでなくG7の蔵相会議での融資政策に決定に影響を与えることができました。

また、Y7のプロセスとしては前例のない、メディアでの報道もあり、新たな貢献をする機会となりました。BBC World Serviceではパネルディスカッション「G7サミット：若者の声」が特集され、私も参加しましたが、この番組はG7に先立って世界に生中継され、またBBC Radio 4でも報道されました。経済トラックがG7の関連グループと共同作成したステートメントはイギリスのガーディアン紙で取り上げられました。若者の代表として、世界の視聴者に向けて発信する機会を与えていただき、感謝しています。



個人所感

(Y7南日 Digital and Technology)



本年度のY7サミットにおいては、一人でも多くの日本の若者の声をG7首脳並びに国際社会へ届けることを最優先事項とし、Y7日本代表団一丸となり活動を行った。これを踏まえ、第一に将来の日本の未来を担う若者の声を一人でも多く収集すること、そして第二に他国代表団との議論を通し、日本の若者が重要であるとする課題をY7共同宣言書に反映し、G7大臣や政府関係者へ政策提言を行うことを目標とした。加えてY7日本代表団の広報担当としてY7の活動内容の透明性確保および代表団の認知度向上に努めた。

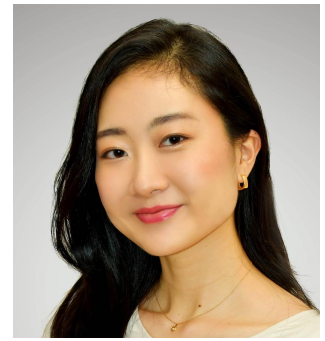
まず、意識調査の実施においては、様々な層(年齢・性別・地域・職業等)の若者の意見を収集できるよう、ソーシャルメディアやメーリングリストを駆使しつつ新聞社や教育機関にも協力を得た。結果として二週間で1024名の意見を集約することができ、加えて三回にわたって開催した少人数制のオンラインイベント(中高生二回、大学生・社会人一回)を通してより日本の若者の具体的な意見を理解することができた。収集した定量的かつ定性的データを元に、デジタルとテクノロジー分野においてはデジタルリテラシー教育の促進(52%)、個人情報保護の強化(49%)、およびAI等の新興技術に関する理解の普及・浸透(43%)の三つが日本の若者が考える、デジタル化を日本国内で進めていく上で最も重要である3つの課題ということが明らかとなった。特に個人情報保護に関しては、個人情報オンライン上でどのようにして扱われているか、または共有されているかを明確に把握できているかという問いに対し、大いに同意できない・同意できないと回答した若者は56.1%であり、個人情報保護規制の強化を求める声が目立った。また、デジタル化の促進やテクノロジーの活用を通して実現されることが日本の若者の間で最も望まれているものとして、多様な働き方・職場環境(57%)が一番に挙げられた。

意識調査及びオンラインイベントを通して日本の若者が重要であるとする課題を明確化した上で、4月から本サミットが行われた5月初旬にかけて毎週2時間以上に及ぶ議論が他国代表団と行われた。議論の目的は最終的にG7政府関係者及び首脳陣に提出する共同宣言書(Y7 Communique)に含める政策提言の内容を決めることであり、日本代表としては日本の若者の声を最大限に反映させることに徹した。デジタルとテクノロジー分野は月一でマーサ・レイン・フォックス氏(lastminute.com創始者、Twitter取締役、Chanel社外取締役)からご指導を受けることができ、政策をより実現可能かつ最大限の効果を発揮する方法について意見を頂いた。結果としてデジタルリテラシー教育の促進のための施策(インフラの整備、教育指導者への研修強化、デジタルリテラシー教育を義務教育過程に導入する)、個人情報の取り扱いに関する透明性の確保や法規制の見直しを通じた個人情報保護の強化、および新興技術に関する理



個人所感

(Y7南日 Digital and Technology)



解の普及・浸透のための措置を促す政策提言を共同宣言書に反映させることが実現した。加えて、日本を筆頭に国際社会で深刻な問題となりつつあるインターネット依存に関する政策提言を交渉の末共同宣言書に含めることができた。

また、代表団の広報担当として代表団の活動内容や毎週行われていた共同宣言書作成のための議論の進捗状況等をソーシャルメディア（主にフェイスブック、ツイッター、インスタグラム）を駆使しながら定期的に発信した。インフォグラフィックやショートビデオの制作を通し、フォロワーが興味を持ちやすいコンテンツづくりを心掛け、G7/G20 Youth Japanの組織の知名度向上にも貢献できるよう努めた。

更に、Y7を代表して英国のデジタル・文化・メディア・スポーツ省(DCMS)のCaroline Dinenage氏のもとで行われた[G7 Internet Safety Roundtable](#)に参加する機会をY7イギリス主催組織から頂き、G7政府関係者・有識者を前にユースの意見を表明することができた。デジタルとテクノロジー分野における代表として取り掛かったオプエド([Internet for the youth, by the youth, with the youth](#))もY7サミットにて最優秀賞を受賞することができた。また、デジタルとテクノロジー分野において掲げた政策が[G7 Gender Equality Advisory Council 2021](#)のレポートや[Voice Magazine UK](#)の記事に反映されたことを嬉しく思う。

最後に、一日本代表として日本の若者が最も重要であると考えている課題を全て共同宣言書に反映できたことを嬉しく考える。Y7日本代表団一同、何よりも一人でも多くの日本の若者の声を国際社会に響かせたいとの確固たる信念のもと、切磋琢磨し合いながら活動できたことは自分にとって非常に大きな刺激であり、学びが尽きない貴重な経験であった。また、次世代を担う1000名強の若者の変化を求める声は私たちにとって大きな原動力となった。

日本社会の更なる飛躍のために私たち若者ができることは何か。常にこの問いを自問自答しながら優秀な代表団と半年間以上にわたり活動を共にできたことを光栄に思う。本経験を通して得ることができた学びや繋がりを活用し、国際社会における日本の国際的地位向上のために貢献できるよう引き続き精進したいと強く考える。



個人所感

(Y7渡邊Climate and Environment)



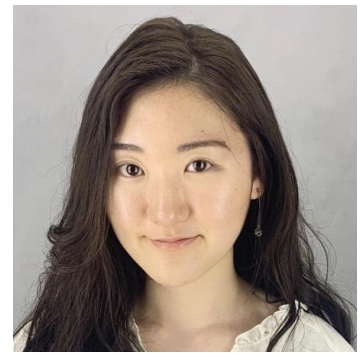
今回のY7サミットにおいては、日本および世界の若者の声をG7に届けるというミッションに共感し、参加することとなった。気候変動は自身がプロフェッショナルなキャリアの中で、関わりもするトピックであり、特に将来世代にとって非常に重要なトピックであることから、団体参加時から希望し、発信を担うこととなった。

日本のユースへのヒアリング、アンケート、または議論を通じて、痛感したことは、彼らの中で気候変動への意識が非常に高いということだった。議論を通じて上がる政策案は非常に具体的、かつ、時には実現性が高いものであり、彼らの声が政治の場に届くことがいかに重要かということを実感した。特に若者の中で関心が高かったテーマとして、「気候変動対応に関する教育・トレーニング」「気候変動で最も影響を受ける地域・人々へのサポート」が挙げられ、私としてもY7サミットに臨むにあたり、それらの声を声明文に反映させることはひとつのミッションであった。Y7間の議論は、白熱し、時には対立も多く見られたが、何より感じたのは、ユース間では気候変動を解決したいという思いは同じであり、同じ方向を向いた問題解決が可能であるという点である。上記の点は、他のY7諸国でも同様に挙げられた重要施策であり、最終声明文にも反映がなされたし、それ以外の重要論点（化石燃料へのファイナンス停止、グリーンキャリア等）も、ニュアンスや更なる改善に向けた議論は大いになされたもののY7間の根本的な対立というものは見られなかった。気候変動は通常国家間の対立が大きな課題となるが、こういった若者の熱意、将来世代第一の考え方というものは、本問題を前に進める上で大きな原動力になるという点を実感した活動になったように思う。



個人所感

(Y7本谷 Health)



健康・医療では、2020年から続いているCOVID-19パンデミックに焦点をあてながら、このパンデミックが影響を及ぼした健康・医療分野のあらゆる側面から、特に若者にとってインパクトの大きい数個を選び抜くことに苦戦した。このテーマのメンターはイギリスのWelcome Trustのディレクターとして努めている Sir Jeremy Farrar であった。Farrar氏との定期的なZoom会議で教わった世界の健康・医療情勢の現状、アップストリームで活動している役員が実際耳を傾けてくれるメッセージはどのようなものなのか、若者だからこそできることは何なのかなどの教義を念頭に置きながら、一番G7の若者としてアドボカシーをしたい健康・医療の問題は何なのかを4か月間ほどかけて代表同士で熱く議論した。

日本代表として、日本の若者にとって特に問題となっているメンタルヘルスは最初から譲れないトピックであった。早い段階から、東京でメンタルヘルスケアサポートを提供しているNGO団体の代表にコンサルテーションを申し出たり、2021年度Y7代表による日本の若者約1000人を対象としたアンケートの結果からもメンタルヘルスケアの充実化の需要が高いというエビデンスがあったなどの準備の成果が議論の場で実り、また、他国もメンタルヘルスケアの重要性を認識していたという点などからも、今年度のコミュニケでは、メンタルヘルスが大大的に取り上げられた。全4テーマをまたぐ全ての提案から特にアピールしたいとして選ばれ、コミュニケ冒頭でハイライトされた4つの提案の中にも、日本が主に執筆したメンタルヘルスにまつわる具体的な提案が選出されたことは、大きなインパクトがあったと考える。メンタルヘルスは、G7のアジェンダにはもともと含まれていなかったことなどからも、Y7としてこれほど大きくアドボカシーできたことは非常に有意義であったと考えられる。

最終的に健康・医療テーマで今年度のコミュニケで取り上げられた3つのサブトピックは、

- ①健康の社会的決定要因
- ②メンタルヘルス
- ③デジタルヘルス

であった。Y7コミュニケでのこれらの提案がG7の首脳陣にきちんと届くことを心より願う。



Y20 Italy



Y20

ITALIA
2021

概要



正式名称 : Y20 Italy 2021

主催 : Young Ambassadors Society

期間 : 2021年7月19日(月)～7月23日(金)

開催地 : イタリア・ミラノ、ベルガモ(新型コロナウイルスの影響によりバーチャルサミットとして開催)

参加者 : 18歳から39歳の学生、社会人からなる G20メンバー国(※)の代表団、及び招待国・国際機関の代表団

(※) 日本、イタリア、カナダ、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、欧州連合、中国、ロシア、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ

公式HP : <https://www.y20italy.it/>

概要 : 今年度のY20サミットは新型コロナウイルスの影響により、バーチャルサミットとして開催された。会議期間中は、政策提言に向けた交渉の他に、政府関係者との意見交換、代表団メンバーがモデレーター・パネリストを務めるディスカッションセッションなどを含め多様なプログラムを実施。また、会議に先立ち、OECD、UNICEF等の国際機関とのワークショップ、各トラックでの事前交渉が実施された。合意した政策提言書を元に、代表団は各国政府との交流やアドボカシー活動など、代表団としての使命を継続している。



日本代表団



Y20日本代表団（左から矢野、山崎、森田）

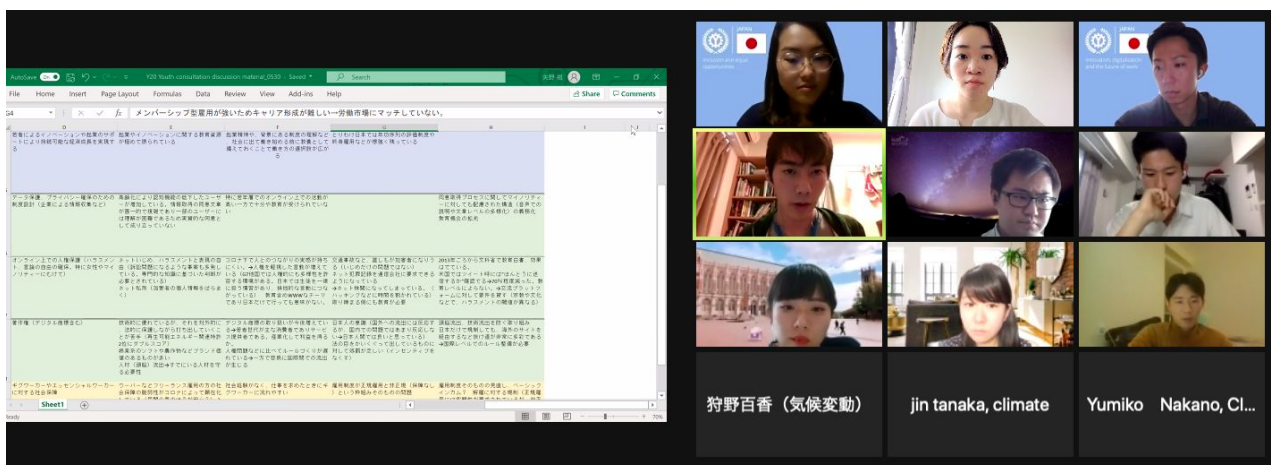
役職	氏名	所属（2021年11月時点）
代表団長（イノベーション担当）	矢野祖	東京さんりつ会さんりつ皮膚科・在宅クリニック
代表（インクルージョン担当）	山崎寧々	UCL（ロンドン大学）
代表（サステナビリティ担当）	森田恵美里	プリンストン大学



Y20 活動報告 (事前イベント)

Y20 サミット オンラインディスカッション (5月29日&30日)

Y20日本代表団が政策提案を作成するにあたり、より日本のユースの率直な意見を取り入れるため、合計20名程度の少人数ディスカッションをオンライン上で行なった。様々な都道府県や教育背景の方々に参加していただき、トラック毎の3つのグループに分かれ議論したのち、発表・質疑応答を実施した。参加者の意見は、サミットに先立ち行われていた各トラックでの政策提案会議にて共有された。



日本のユースとオンラインディスカッションの様子



Y20 活動報告 (事前イベント)

2カ国間協議(7月中x3回)

サミットの20カ国間政策提案会議、そして本会議に先立ち、2カ国間でのディスカッションを行った。本年度のY20代表団は、イギリス、サウジアラビア、そしてメキシコの代表団とのミーティングを実施。各トラックにて、アイデアの共有、合意形成に向けた調整が行われた。



UK, Saudi Arabia, Mexico代表団との2カ国間協議の様子



Y20 活動報告 (事前イベント)

トラック別事前会議(5月~7月)

サミットの開催に先立ち、イノベーション、インクルージョン、サステナビリティの各トラックで2ヶ月間にわたるコミュニケの草案作成会議が実施された。これら各トラック20名で非公式ミーティングの中で、コミュニケの構成や取り上げるテーマの決定、文章の執筆と訂正を繰り返し、サミットに向けての準備を進めた。



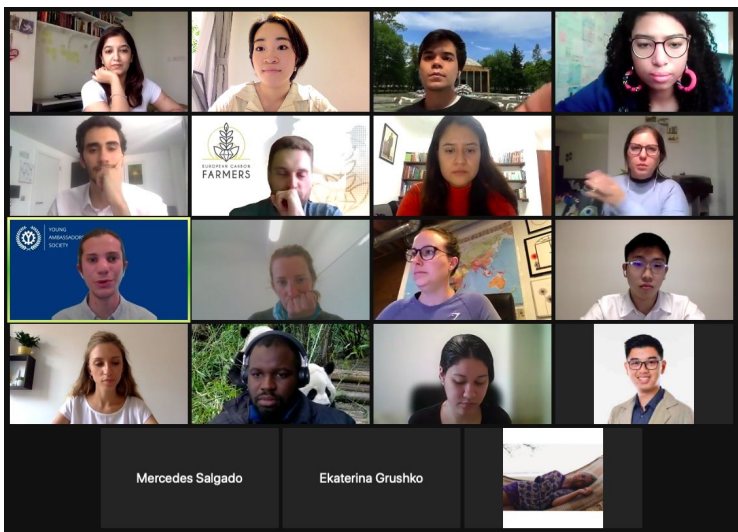
Sustainabilityトラックの事前会議の様子



Y20 活動報告 (事前イベント)

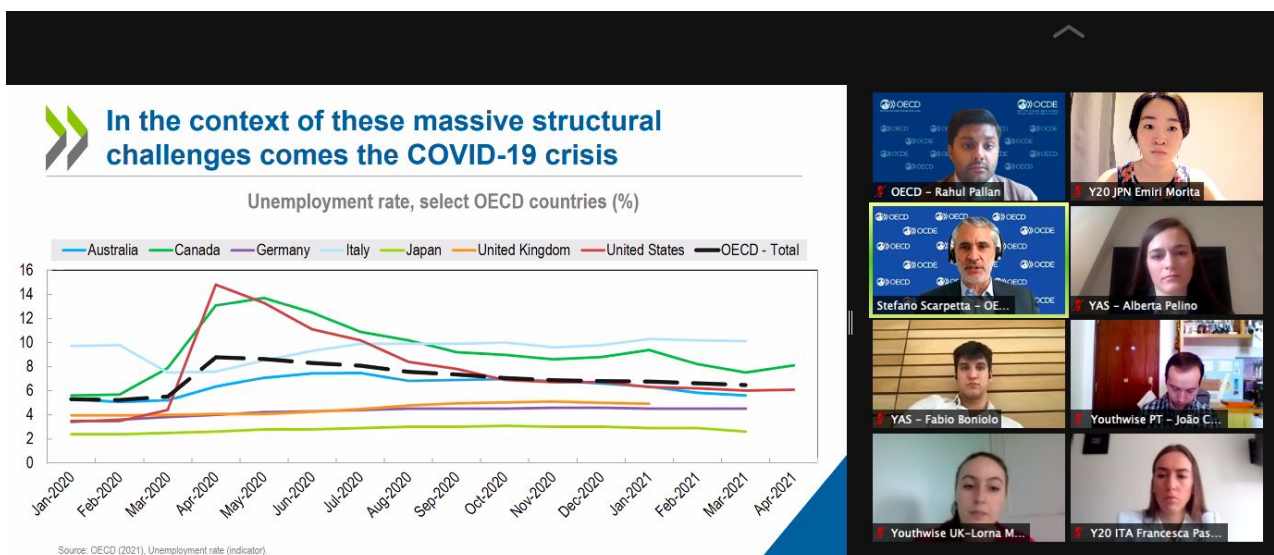
国際機関とのワークショップ

Y20の政策提言を届け、またフィードバックを受けるため、主催団体である Youth Ambassadors Societyが企画したワークショップに参加した。本年度は、OECD, UNICEF, UNIDO, UNEP, G20 Italian Presidencyとのオンラインミーティングに参加。ワークショップは、各トラックに合わせた議題で進められた。



UNICEFとのワークショップにて

UNEPとのワークショップの様子



OECDワークショップにてCOVID-19の影響に関するプレゼン



Y20 活動報告 (サミット中の活動)

バーチャルサミット

今年はコロナウィルスの影響によりY20サミットはオンライン開催となった。その為、5月から7月にかけてY20代表团によるコミュニケーション作成協議を実施の上完成させたのち、7月19-22日のサミット期間中はウェビナー形式にてトピックに関するスピーチやパネルセッションを配信する形での開催となった。

1日目 (7月19日)

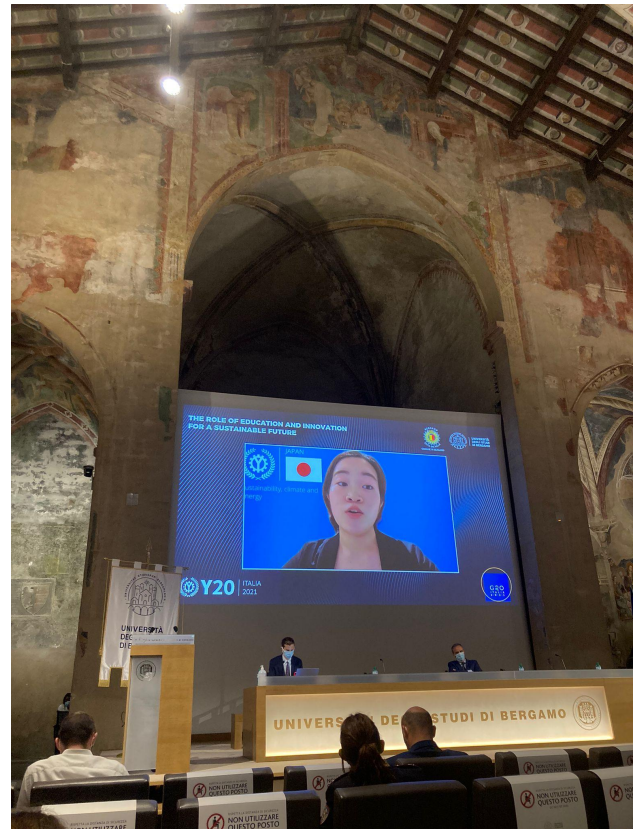
サミット初日はミラノ市長の開会挨拶に始まり、自然環境保護と教育に関するセッション、食と農業に関するセッション、そして、G20関係者との交流セッションなどが実施された。

2日目 (7月20日)

サミット2日目は、主催地イタリア・ミラノで対面開催されたパネルディスカッションと中継を繋ぎ、G20 Presidencyの政策アドバイザーを含む関係者とY20代表団の意見交換会が開催された。各トラックから複数名がG20 Presidencyに対してユースからの提言と質問を投げかけ、対話が実施された。



(2日目)イタリア会場からの中継



(2日目)イタリア現地会場の様子



Y20 活動報告 (サミット中の活動)

3日目 (7月21日)

環境と平等をテーマに実施された UNICEFのExecutive Director, Henrietta Fore氏、UN Women Ambassador for Africa, Jaha Dukureh氏とのパネルセッションでは、次世代に向けたキャリアのアドバイスや励ましをいただいた。

4日目 (7月22日)

サミットのスポンサーであるコーヒー業界の各活動家がパネルセッションを実施。

5日目 (7月23日)

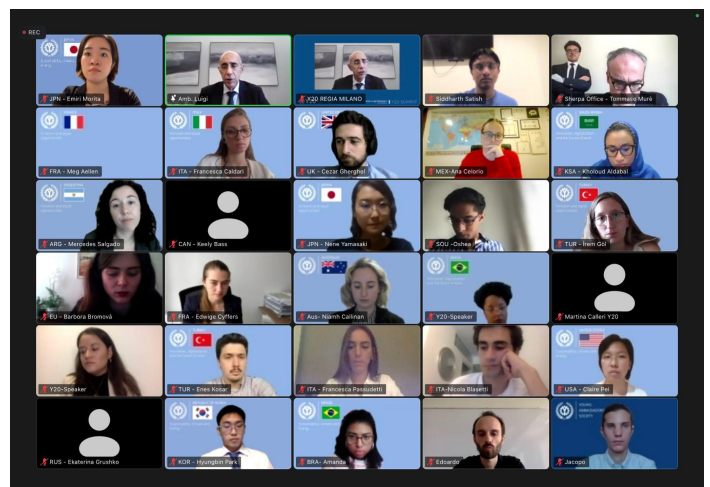
サミットを通して最終調整にかけられたコミュニケ文書の採択が行われ、G20 Sherpa, Ambassador Luigi Mattiolo氏、またその他の G20 Presidency代表者に届けられた。



(3日目) UN Women Ambassador for Africa, Jaha Dukureh氏



(3日目) UNICEF Executive Director, Henrietta Fore氏



(5日目) サミット終了後の記念撮影



個人所感

(Y20矢野 Innovation, digitalization & the future of work)



COVID-19 pandemic下においてさらに変化の加速している領域であり、各国の情勢を踏まえ以下のサブカテゴリーに準じて活発な議論が行われた。

- (1)Infrastructure
- (2)Digital Literacy
- (3)Worker's protection
- (4)Develop digital rights and a free, open and safe digital space
- (5)Upskilling
- (6)Youth hubs/entrepreneurship
- (7)Health
- (8)Develop a Digital Universal Credential Recognition

これまでのY20サミットでも議論されてきた内容に関しては、COVID-19 pandemicを経て変化してきた内容を整理し、より精緻な数値を盛り込むこと、Youth代表としてこうした社会全体の強制的な変化で特に Youth世代が感じている課題点や将来への希望を反映することに注力し政策提言書を作成した。

各国代表団との議論ではキーワード選択や具体的な目標達成期間については国際機関レポートだけでなく、各国代表が自国の最新のデータを共有し忌憚のない意見が交換された。Y20では各国代表での公式の議論の場を“Negotiation”と呼ぶが、まさに互いの国の背景を尊重しながらもY20全体として一つの提言に昇華させていく過程はデータだけではなく、議論のスキルも求められ、大変勉強になった。

個人的には(3)(5)(7)の分野は現在の社会情勢から医療分野の議論になることも多く、専門性をもって議論に貢献できたと感じている。一方で人権・デジタル法関係の分野では議論の整理や全体の会議の進行の部分で貢献できるよう努めた。

今後のY20への課題として、一部の議題は他の Trackと重複する部分があり、こうしたborder zoneの議論がTrackという作為的な構造で分断されることがないような工夫が今後必要であると感じている。



個人所感

(Y20山崎 Inclusion and equal opportunities)



Inclusion and equal opportunitiesを全マイノリティグループ含めて推し進める事の重要性について初回ミーティングで認識合わせができたため、議論の中心はいかに網羅的且つ具体的な提言をまとめるかであった。広い分野に関わるトピックのため、各国の初案をもとに設定された下記7つのカテゴリごとにサミット前に各々議論を進めた後、サミット中にカテゴリ間の調整を行なった。

- (1) Inclusion in health
- (2) Inclusion in education
- (3) Inclusion in access to basic resources
- (4) Economic/ financial inclusion
- (5) Inclusion in labour market
- (6) Youth empowerment
- (7) Other (e.g. civil society)

数値化が難しい分野だけに、提言を ”actionable & measurable” にすることをにトラックとして意識し、議論を重ねた。Inclusionへの現在の政治的取り組みが 20カ国様々であることを踏まえた上で、いかに具体的且つ全ての国に意味のある提言にまとめるかを代表メンバーで密に議論できたことは、大変意義のある経験であった。

特筆すべき点として、コロナ禍で行われたサミットということもありワクチンアクセスについての議論が特に活発であった。一時はワクチン関連の提言は Y20コミュニケの一部としてのみではなく C20, W20などと共同で行う案も議論されたが、全代表団員 60人の合意を取ることの難しさが原因で叶わず、Inclusion trackの提言の一部としてコミュニケに反映された。将来的に、Youth engagement groupが他engagement groupと協力関係を築き、共同で G20に働きかけていくことを考える際に、振り返るべき一件だと思う。



個人所感 1/2

(Y20森田 Sustainability, climate and energy)



同年秋に開催予定の COP26 Glasgow会議を控えた中、G20に対する政策提言という状況を踏まえ、サステナビリティ・気候・エネルギーのフォーカスグループは innovativeでprogressiveな提言書を作成することにこだわりを持って協議を進めた。特に、今までのY20提言書に含まれていないキーワードを新しく追加することや、COVID-19パンデミックからの”Green recovery”、ユースにとって影響の大きい雇用などの、新しい視点を反映させた。

具体的には、以下の8つのサブピックに別れて協議が行われ、政策提言文章が作成された。個人としては(1)気候アクションのための体系的な変革、そして(7)気候変動に対する自然災害対策の提言執筆に貢献した。

- (1) Systemic Changes for Inclusive Climate Action
- (2) Just Energy Transition and Innovation
- (3) Youth, Education and Green Jobs
- (4) Sustainable Taxonomy and Finance
- (5) Carbon-pricing Mechanism
- (6) Natural Environments and Biodiversity
- (7) Resilience, Preparedness and Adaptation
- (8) Circular Economy, Waste and Pollution

協議開始当初からの印象として、G20参加国の同年代の代表たちが同じように気候変動に対する強い危機感を持っており、各方面でアクションを起こしていることに大きな感銘を受けた。特に、国際協議では気候変動対策に対して後ろ向きな国々の代表についても、ユースに関しては強い危機感を持ち合わせており、こうして私たちの世代の声を提言書としてまとめられた事に大きな意義と未来の政策づくりに対する希望を感じた。そして各個人のフィールドでの専門性を生かし、様々な研究結果・エビデンスをベースに提言書を作成することもできた。気候変動というあまりにも大きな課題に対する提言をコミュニケという限られた形にまとめるのには苦戦し、最終的にカットされたキーワードなどの多くあったが、その中でもユースの意志の強さを十分に反映した文書にまとめられた事に誇りを感じる。



個人所感 2/2

(Y20森田 Sustainability, climate and energy)



今回Y20代表団としての活動に参加できたことは、学業からこの先のキャリアについて考えるに当たっても大きな一歩となったと感じる。特に、担当したサステナビリティのトラックで2ヶ月間に及び共に協議を続けた20カ国のユース代表たちから受ける刺激は大きかった。大学3年生として参加した自分にとって、社会人3~5年目、また大学院生などの多かったトラックの代表たちから学ぶことは多く、各国に同じ課題に対してパッションを持った同年代の仲間との繋がりは、今回のサミットに限らず今後も大切にしたいと思う。

協議所感にも書いたように、私たちのトラックはCOP26を意識し、先進的な提言をする事にこだわりを持っていたが、実際にその提言をG20の議論プロセスに反映させることの難しさもたびたび感じた。G20 Sherpaの方々に対しては限られたワークショップの時間の中で意見をぶつけることができたが、G20本会議のEnvironmental Ministersによる協議がY20開催より早いタイミングで実施されたこともあり、Y20の提言が実際にG20協議に反映されたのかどうかは不確かだった。Y20を通したワークショップでいただいたアドバイスを今後のY20の活動に生かすとすれば、文章の完成版を手渡しするだけではなく、コミュニケ作成の早い段階から政策関係者とコミュニケーションを取り始めることを勧めたい。

別の観点から今回のサミットを振り返ると、対面での開催がなくなり残念だった反面、オンライン開催になったからこそその良さを感じることもあった。例年以上にサミットまでの期間を通した事前協議が充実しており、内容の濃いコミュニケが作成できたと感じている。各個人の専門性やリサーチ力の生かされ、細かいワードチョイスや表現にもこだわった文書が作成できたのではないかと思う。ただ、代表団3名だけで事前協議やその他のワークショップへの参加、日本のユースへのリーチアウト活動の企画・実施、SNSの運営を回すことの難しさも感じる事が多く、他国と比べて日本チームのマンパワー不足を感じた。そこで、今後は代表団以外にもサポートメンバーを募集することを提案したい。代表団に選ばれるメンバーのバックグラウンドの偏りも大きな問題であり、提言作成とその後のアウトリーチに際して、日本のインダストリーや政治情勢への理解が深く、日本での活動経験と地盤・ネットワークの豊富なメンバーを取り入れることが必要だと感じた。



Conclusion

今後の活動について

Y7 Summit 2022

場所: ドイツ

時期: 2022年5月を予定

代表団: 2022年1月に選抜予定



Y20 Summit 2022

場所: インドネシア

時期: 2022年7月後半を予定

代表団: 2022年1月に選抜予定



添付資料

Communique - Y7 UK

Y7

United Kingdom 2021





Y7 2021

COMMUNIQUÉ

Making Waves for
Future Generations

Hosted by the Future Leaders Network
on behalf of the United Kingdom of
Great Britain and Northern Ireland

Call to Action

We, the Y7, convened virtually from February until May 2021 to discuss how to achieve a world fit for future generations. Together, drawing upon extensive consultations with young people across the G7, we identified systemic challenges that need to be addressed through bold policies and actions to make the world a better place by 2030.

At our Y7 Summit over the 14th - 15th May 2021, we discussed the necessary steps to build equitable and robust healthcare systems, ensure the safety and success of young people online, leave no person or country behind, and safeguard our planet.

We, and young people across the G7 countries, call on G7 leaders to involve us in decision making about our future, to assess the long-term impact of their decisions on future generations, to incorporate those assessments into policies, and to take immediate action on the recommendations in the communiqué. We have highlighted some of the cross-cutting themes in our recommendations below, which include climate resilience, digital literacy, sustainable economy and mental health.

G7 LEADERS MUST:



Climate Resilience

Protect future generations from natural disasters, by strengthening global early warning systems through climate stress-testing and knowledge-sharing on adaptation measures, and by 2022 increase co-designed risk reduction programmes with climate-vulnerable regions and marginalised communities.



Digital Literacy

Enable all young people to engage safely and productively in a digitally transformative world by achieving universal connectivity by 2025 on their territories, and by 2030 worldwide, and by embedding digital literacy in all curriculum areas for all learners.



Sustainable Economy

Incorporate the impact on future generations into budget decisions by jointly developing indicators of economic performance that supplement GDP with integrated well-being, sustainability, and inclusivity outcomes.



Mental Health

Ensure current and future generations can live in a world free of mental health stigma by immediately incorporating educational curricula changes and targeted campaigns, and train young people to be able to adequately support peers facing mental health crises.



Climate & Environment

Leaders must accelerate socially just transitions to long-term, sustainable practices to protect future generations' livelihoods. We envisage a world where Indigenous communities, women and girls are engaged and empowered to participate in decision-making to ensure societies and natural ecosystems thrive together.

In 2030 we want a world where:

To get there G7 leaders must:

CLIMATE FINANCE:

...investments are mobilised to support local, regional, national and transnational strategies that reduce emissions and mitigate climate change, and where access to funding and grants is equitable to ensure that finance flows target the most vulnerable communities.

- Develop an inclusive, efficient and transboundary system of carbon pricing through global coordination, avoiding energy poverty, and enhancing the redistribution of these revenues towards a globally affordable clean energy transition.
- Reorient public and private financial investments away from fossil fuels, further, by 2021, set plans for financial reorientation using 'brown' taxonomy to meet the G7's and global NDCs by 2030.
- Increase funding for green, climate-resilient research significantly through multilateral agreements, set R&D targets for their net-zero ambitions in 2021, and ensure renewables make up >75% of electricity mix by 2030.

CRISIS MANAGEMENT:

...collaborations are fostered and the implementation of climate-related crisis management, specifically collective efforts for disaster risk reduction and governance, are enhanced.

- Strengthen global early warning systems through climate stress-testing and knowledge-sharing on adaptation measures, and by 2022 increase co-designed risk reduction programmes with climate-vulnerable regions and marginalised communities.
- Create a global monitoring framework with standardised indicators to identify risks of microbial pollution and zoonoses, and mitigation solutions through stronger implementation of wildlife trade and land-use regulations.
- Mandate climate change and environmental education in curricula and corporations by 2022, with instructional agendas covering preparedness and recovery from natural and manmade disasters, combat ecological degradation and conserve biodiversity.

SUSTAINABLE RESOURCE MANAGEMENT:

...sustainable resource management is fundamental, achieved through developing the circular economy to fight habitat degradation and biodiversity loss on land and in our oceans, and through engaging with rural and indigenous communities.

- Promote pesticide-free CSA and prohibit environmentally harmful practices, by increasing usage of forestry certificates for imported products and promoting circular land-use management, whilst increasing youth education and employment in agriculture.
- Increase corporate transparency on polluting activities by 2021 through mandating harmonised eco-labelling systems, while developing worldwide solutions for waste streams, notably renewable energy, aligning with circular economy principles before 2030.
- Implement a legally binding agreement for the conservation of marine biodiversity and sustainable management of all activities in the High Seas, and establish 10% of fully protected MPA by 2030.



Digital

Young people are expected to live an increasingly large proportion of their lives online, to socialise, learn, and work in cyber. COVID-19 has only accelerated this. We envisage a world where all young people are equipped to navigate the internet in a safe and successful way, and where the benefits of digital are felt by all of society.

In 2030 we want a world where:

To get there G7 leaders must:

DIGITAL EDUCATION:

...all young people are equipped with the digital skills and literacy to fully engage online. Digital infrastructure and resources are made available to all, with investment focused on closing digital divides and inequalities, particularly to remote, unserved and Indigenous communities.

- Achieve universal internet connectivity by 2025 on their territories and empower multilateral donors to increase their investments to ensure global universal access to broadband by 2030.
- Recruit, train and equip educators with the capability to teach digital literacy and digital skills at all levels of education.
- Embed digital literacy in all curriculum areas for all learners to equip young people to engage safely and productively in a digitally transformative world.

DIGITAL EMPOWERMENT:

...young people, together with historically underrepresented and excluded groups, are meaningfully integrated into decision making processes dealing with emerging technologies, in order to promote the development and deployment of fair and transparent technologies.

- Establish a Youth Council for the Global Partnership on Artificial Intelligence (GPAI) comprised of youth delegate(s) representing each member country and acting as the youth voice on AI.
- Secure fair representation of all, including historically underrepresented and excluded groups, in technology industries, by forging private-public partnerships to provide funding, mentoring and life-long learning, particularly in post-secondary education.
- Establish a minimum youth representation quota of 30% of members under 30 in public technology bodies, and encourage private companies to do the same.

SOCIAL MEDIA:

...young people can engage safely online. Focusing on historically underrepresented and excluded groups, social media is drastically transformed to champion the health, privacy and safety of all, while placing democratic values at the heart of the open internet.

- Increase data protection transparency by empowering the Global Privacy Assembly to provide common international approaches to high standards of data protection regulation, including compelling seals of quality for privacy policies.
- Design policies to keep companies accountable for harassment, misinformation and disinformation happening within their platforms, building on the commitments made by G7 digital ministers.
- Address the growing issue of internet addiction amongst young people by compelling social media platforms to develop corporate social responsibility that increases user control over suggestion algorithms and time management.



Economy

COVID-19 is exacerbating inequalities and pushing millions into poverty. We therefore need bold, sustainable investment today, that is responsible and justifiable to future generations. We envisage a world where our economies drive inclusive and forward-looking labour markets and societies, and leave no country behind.

In 2030 we want a world where:

To get there G7 leaders must:

INCLUSIVE, FORWARD-LOOKING LABOUR MARKETS AND SOCIETY:

...all young people receive quality education and are equally empowered to pursue career aspirations. Young people are supported into high-quality jobs. Reskilling and upskilling opportunities are widely accessible. Workplaces are fair, anti-discriminatory and contribute to healthy, fulfilling and dignified lives.

- Promote social mobility and address rising child poverty across the G7 by increasing expenditure for universal quality education, and considering unconditional basic income for young people and families with children.
- Improve employment prospects of young people, including those not in education, employment and training, through strengthening vocational training, incentives for green and digital job creation, and public-private upskilling initiatives.
- Embed job quality and pay into youth employment strategies and monitor outcomes, while ensuring workplace policies close labour market gender gaps and promote the mental health of young workers.

INTERNATIONAL ECONOMIC COOPERATION:

...our economies are pillars of a forward-looking international economic system centred on climate action, human rights, sustainability, and well-being. International trade standards accelerate achievement of net-zero targets. Businesses support the green transition and protect workers' rights through responsible supply chains.

- Enshrine environmental standards in trade agreements, including by eliminating tariffs on environmental goods and services, enforcing transparency of the environmental impacts of supply chains, and promoting trade of secondary materials.
- Penalise companies that fail to take concrete steps to eliminate child and forced labour and human trafficking in supply chains, and enforce international conventions on decent work and human rights.
- Jointly develop indicators of economic performance that supplement GDP and integrate well-being, sustainability, and inclusivity outcomes, and commit to a roadmap to benchmark and align budget decisions to these indicators.

LEAVE NO COUNTRY BEHIND:

...all countries are supported to prevent, prepare for, and recover from crises through development assistance and emergency response frameworks. Financing is accessible across all contexts of vulnerability. All countries are empowered to innovate through facilitated knowledge-sharing for global public goods.

- Fulfil their commitment to raise ODA to 0.7% of national income, focusing on achieving the SDGs through cross-sectoral action, including by closing funding gaps for the GPE and the WFP.
- Coordinate, accelerate and scale up existing crisis response frameworks by increasing financial commitments and accessibility, to strengthen the resilience of the most vulnerable countries to economic, social and environmental crises.
- Reform intellectual property systems, including TRIPS, embedding a development approach to innovation that closes knowledge gaps, starting by temporarily waiving COVID-19 patents, increasing technology-sharing through C-TAP, and addressing procurement barriers.



Health

The effects of the COVID-19 pandemic will be felt by future generations for years to come. We envisage a world of universal access to robust healthcare systems, where service provision and education embraces the potential of digital technologies and recognises the mental health needs of its recipients.

In 2030 we want a world where:

To get there G7 leaders must:

SOCIAL DETERMINANTS OF HEALTH:

...all young people receive, and have access to, high quality education, which includes health literacy and where health systems are strong enough to permit inclusive and affordable universal access to health-care, regardless of background or social circumstances.

- Ensure accessible, equitable and high-quality health literacy education for young people, especially those in marginalised groups, through its inclusion in school programmes both domestically and internationally.
- Strengthen health systems by increasing public healthcare spending by 1% of GDP to ensure accessible, affordable and fundamental healthcare, particularly global, equitable COVID-19 vaccination access before the end of 2021.
- Implement better quality and evidence-based community healthcare and social care programmes that reduce health and social disparities among marginalised populations, as well as stronger anti-discrimination accountability standards in healthcare environments.

MENTAL HEALTH:

...all young people take mental health awareness classes at school, have access to mental health support and care when, where and in the way they need it, and are involved in the development of mental health services intended for them.

- Introduce mental health stigma eradication measures through incorporating educational curricula changes and targeted campaigns immediately, and train young people to be able to adequately support peers facing mental health crises.
- Provide universal, accessible, affordable mental health care services both as part of primary care provision and in convenient environments such as educational and workplace settings, where youth may seek help.
- Include youth directly in designing, delivering, promoting and evaluating mental health services intended for them by valuing their expertise and lived experience through data-based processes, including disaggregated data analyses.

DIGITAL HEALTH:

...all young people have safe, robust and accessible health care, with virtual-based options, through strategic and sustainable investments in digital health systems, privacy, and infrastructure.

- Increase the digitalization of health services to empower patients and improve patient care through better digital infrastructure, use of novel medical technologies, interdisciplinary collaboration and strategic partnerships.
- Ensure safe, regulated and reliable cyberspace in healthcare by providing cyber-education for medical professionals and investing in secure, accessible monitoring systems, with an emphasis on patient information privacy.
- Create interoperable, secure digital health ecosystems that permit public epidemiological and health research data collection where findings are shared equitably, privacy guarantees are robust and pandemic responsiveness is strengthened.

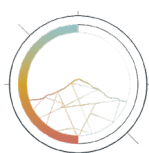
Glossary

CSA	Climate Smart Agriculture
C-TAP	COVID-19 technology access pool
G7	Group of Seven
GDP	Gross Domestic Product
GPE	Global Partnership for Education
MPA	Marine Protected Areas
NDC	Nationally Determined Contributions
ODA	Official Development Assistance
R&D	Research and Development
SDGs	Sustainable Development Goals
TRIPS	Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights
WFP	World Food Programme
Y7	Youth Seven



Y7 2021 COMMUNIQUÉ

Making Waves for
Future Generations



Future
Leaders
Network

www.futureleaders.network



Communique - Y20 Italy





Y20

ITALIA
2021

19th-23rd July 2021

COMMUNIQUÉ

Hosted by:



YAS

YOUNG
AMBASSADORS
SOCIETY

Introduction

We, the Y20, convened virtually from May to July 2021 to discuss how to achieve a world fit for future generations. Together, drawing upon extensive consultations with young people across the G20 countries, we identified systemic challenges that need to be addressed through bold policies and actions to respond to the immediate COVID-19 crisis and make the world more sustainable for current and future generations.

At our Y20 Summit that took place virtually from 19th to 23rd July 2021, under the G20 Italian Presidency, we discussed three main priorities: innovation, digitalisation and future of work; sustainability, energy and climate change; inclusion and equal opportunities.

We, and young people across the G20 countries, call on G20 leaders to involve us in decision making about our future, to assess the long-term impact of their decisions on future generations, to incorporate those assessments into policies, and to take immediate action on the recommendations in the communiqué, which focus on innovation, inclusion and sustainability, with education as the cross-cutting theme.

Cross-cutting proposal

Vaccine equity

Achieve global vaccine equity among G20 Nations alongside COVAX, with the aim of fully vaccinating 90% of the population of each G20 Nation by 2022, by redistributing excess vaccines to those in need, supporting the C20/W20/L20 joint statement demanding a TRIPS waiver to mitigate the Global North-South divide, transferring technology, and setting up production units especially for domestic production in the Global South.

Digitalization, Innovation, Future of Work

We, the Youth Representatives, believe that innovation, education and entrepreneurship should be tools to build a desirable future and a more inclusive and sustainable world. Prosperity can only be met by developing equal opportunities and social mobility thanks to a universal access to knowledge and lifelong learning and by ensuring lifelong social and health protection. The same concerns of fairness, safety, and freedom should be applied to the digital space, from education to regulations that promotes digital rights.

Digital Infrastructure

Achieve universal, equal, and safe access to quality digital infrastructure by 2030 in line with UN SDGs through:

- Fair and nonexclusive environments involving state investment, development banks, industry-relevant firms, and, where appropriate, public-private partnerships, to install, upgrade, and renew digital infrastructure;
- Alignment with the ITU estimates of \$428 billion required to connect the remaining 3 billion people to the internet; and
- Multilateral cooperation to prevent emerging technology monopolizations, such as satellite constellations for broadband access.

Digital Literacy and Competency

By 2025, create, develop, and implement formal and informal educational frameworks for young people and educators on digital skills, inclusive of topics related to:

- Computer science
- Algorithmic fairness
- Critical thinking and identification of misinformation in the digital space
- Digital rights.

This framework should be evaluated by periodic qualitative and quantitative assessments, equitable to the realities of each nation, and should emphasize intersectional access for underrepresented groups.

Workers' Protection

Develop national frameworks by 2030 to establish protections for vulnerable (caregiving, healthcare, domestic) and emerging sectors (remote and gig) to ensure social, legal, health and economic security to the fullest extent possible. Protection mechanisms should include:

- Expanding collective bargaining frameworks;
- Ensuring a maximum of 40 hours/week with considerations for purchasing power parity by matching wage increases with inflation rates nationally;
- Employer accountability for a fair and safe (tele) working environment;
- Ensuring the right to disconnect.

Developing Digital Rights and a Free, Open and Safe Digital Space

- Combat ICT-facilitated violence through an intersectional, multi-stakeholder approach in collaboration with youth;
- Develop community-based digital rights awareness schemes and responsive online protection and support systems to mitigate effects of online harm;
- Foster multilateral governance of digital affairs;
- Recognize data privacy as a human right; implement data protection from unauthorized use through privacy by design; acknowledge limitations of consent and information leakage through technical data; implement financial levies to tackle data breaches and digital dependency-exacerbating algorithms.

Upskilling, Reskilling and Lifelong Learning

Reaffirm G20 commitment to a 15% reduction in young people at risk of job displacement and exclusion from the labour market by 2025. Upskill young job seekers through close collaboration between educational institutions, public and private sector to: develop and provide targeted upskilling, reskilling, and lifelong learning programs, emphasising both hard and soft skills, with measurable results leading to opportunities and sustainable job placements while ensuring equal and affordable access to all groups.

Youth Innovation and Research Hubs for Entrepreneurship

Establish effective, equitable and accessible G20 Youth Innovation and Research Hubs by 2025, through a 10% increase in current innovation spending by all G20 countries in line with the 2016 Innovation Action Plan and with an emphasis on Open Science principles. Enable social entrepreneurship, foster youth employment and employability, and support MSMEs through partnerships with relevant stakeholders that provide access to training and development, funding and venture capital, best practice sharing, and networking.

Fostering Digital Health

- Establish an international human-centered digital health infrastructure and governance by 2025, through multilateral collaboration and knowledge and best practice sharing, that expands access to achieve universal healthcare coverage during and post COVID-19 recovery, including teleconsultations, AI/ML assisted diagnosis, access to medical equipment and software and digitally trained professionals and patients.
- Address mental health by leveraging technology, fostering social connectivity, and introducing relevant well-being metrics.

Developing a Digital Universal Credential Recognition

- By 2030, establish a mechanism for the assessment of credentials and qualifications to eradicate barriers to employment, specifically for vulnerable, rural, migrant, refugee, and historically underrepresented groups through transparency of skills and competencies.
- Increase access to recognized online learning bridge programs to ensure equality of credentials with respect for indigenous traditional knowledge practices.
- Designate research priorities for rural/remote communities and opportunities for youth transitions to the green economy by T20 engagement groups.

Inclusion and Equal Opportunities

Certain communities around the world experience disproportionate discrimination. We, the Y20, implore our leaders to address and ameliorate barriers to promote full inclusion and to reshape social structures to reallocate power more equally of young people and pay particular attention to underrepresented groups prioritized in the context of this Communiqué: women and other gender identities, people with disabilities (PwD), Indigenous peoples, refugees, racialized people, and other vulnerable populations,¹ for a shared future for all.

Health

Eradicate mental health stigma through public campaigns and ensure trauma-informed support is free and widely accessible, in particular for the youth by having mental health professionals at schools, moving towards a ratio of 1 team to 1000 students by 2025. Increase investment in healthcare and global health R&D to implement more medical facilities, doctors per capita and a better crisis response to every community (especially Indigenous and underrepresented communities) by 2030.

Access to Education

Guarantee that all youth have full digital and physical access to free and quality education by 2030 that (i) promotes gender equality and integration of underrepresented groups, particularly refugees and PwD, by providing dedicated grants and implementing individualized education programmes (ii) adapts culturally sensitive curricula to foster critical thinking, empowerment, and civic education and (iii) focuses on job accessibility by facilitating vocational training opportunities and continuous professionalization of educators.

Youth Access to Employment

Provide equal employment opportunities and decrease the NEET² rate to 10% by 2030, by (i) creating career departments in schools to proactively mentor youth on career opportunities, remove information asymmetries to meet labour market needs and address underrepresentation of vulnerable groups, especially women in STEM, PwD, and refugees, (ii) connecting youth with career opportunities that provide secure contracts and ensure equal and transparent pay structures, (iii) mandating employers to create inclusive and accessible workplaces free from discrimination.

1. Vulnerable populations may include people who are disadvantaged/discriminated due to poverty, sex, gender identity, sexual orientation, race, ethnic or social origin, genetic features, language, religion or belief, membership of a national minority, property, birth, disability, age, legal status, marital status and health conditions, or any other features.

2. NEET (Youth not in employment, education, or training). Share of young people who are not in employment, education, or training as a percentage of the total number of young people in the corresponding age group by gender.

Equality in the Labour Market

Promote the career advancement of underrepresented groups in decision-making and leadership roles in the public and private sectors by ensuring pay equality, implementing universal childcare, closing the gender pay gap by 2030, aligning parental leave duration, and providing quality social services and soft skills training required for leadership roles across all underrepresented sectors.

Basic Services

End homelessness, bridge the urban-rural and digital divides, and increase social mobility by 2030 by (i) guaranteeing regular and quality access to basic needs (clean water, clean air, sanitation, electricity, and broadband), (ii) implementing nationally-tailored strategies to create adequate, affordable, safe and sustainable housing and living structures (iii) creating fully accessible infrastructure for education, healthcare, and technology, (iv) implementing large-scale regulations of automated decision-making systems to prevent algorithmic discrimination.

Financial Inclusion

Implement country-adapted measures to foster financial empowerment through international cooperation to (i) achieve financial literacy for all by learning how to manage personal financial resources (including debt and budgeting) at school and via lifelong learning programmes, and (ii) grant access to tailored financial services (microfinance, fintech, conditional cash transfers) to ensure a safe and equal financial ecosystem for all, targeting in particular underrepresented people, to eradicate extreme and gendered poverty by 2030.

Youth Empowerment

Increase youth and underrepresented groups participation and engagement at all levels of leadership through (i) shared decision-making, achieved through statutory youth-quota in public administration, (ii) providing youth empowerment and leadership capacity building training, (iii) removing prohibitive work experience requirements, (iv) providing access to subsidies and stimulus, and acceleration programmes, (v) facilitating international exchanges, (vi) providing increased support to youth-led and youth-focused initiatives and organizations, (vii) ensuring effective youth representation and (viii) encouraging intergenerational knowledge transfer by 2025.

Human Rights, Civil Society and Social Cohesion

Dedicate 0.7% of GNI³ by 2030 to strengthen civil society, human rights frameworks, and inclusive culture by (i) enhancing social cohesion through investment in regional development and prioritization of initiatives that prevent violent extremism, (ii) strengthening civic spaces, youths' right to self-organize, and non-profit volunteering culture, (iii) promoting diversity, equity and equal rights for vulnerable groups domestically and internationally, (iv) promoting socio-economic integration of refugees by facilitating access to education and labour markets.

3. The benchmark of 0.7% of gross national income (GNI) being spent on Human Rights, Civil Society, and Social Cohesion is inspired by the [OECD target for official development aid \(ODA\)](#). An example of an allocation mechanism can be found in the [EU Cohesion Fund](#). The OECD ODA target remains unaffected by this proposal.

Sustainability, Climate and Energy

Under the current context of global disruption by COVID-19, we urge G20 leaders to uphold intergenerational justice and build back greener. As the generation most affected by the climate crisis, we stress the urgency of addressing the unfolding climate catastrophe to create a sustainable future and enhance people's wellbeing. Foregrounded by the SDGs, we present these recommendations under a sustainable, equitable, and inclusive recovery framework that champions young people's rights, needs, ideas, and aspirations.

Systemic Changes for Inclusive Climate Action

Uphold intergenerational and intersectional justice and drive systemic changes for inclusive climate action by:

- Normalizing the [Inclusive Wealth Index](#) as an alternative indicator to GDP, which values the health of the economy, society, and environment, highlighting co-benefits⁴ to incentivize climate action from all agencies, industries, and sectors;
- Centering youth, marginalized and vulnerable voices in decision-making processes at climate negotiations, ensuring at least 30% representation from these groups in domestic and multilateral consultations and delegations.

Just Energy Transition and Innovation

Immediately tackle the climate emergency, ensuring a just energy transition through:

- Limiting global temperature increase to [1.5°C](#) by committing to the [Net Zero Emission Scenario](#) by mid-century;
- Supporting community-based green energy and smart microgrid networks that provide socio-economic co-benefits, employment, and skills development for local young people;
- Investing in energy innovation⁵ to enable extractive economies to leapfrog carbon-intensive industrialization by phasing out fossil fuels;
- Addressing rural and urban areas' mobility needs with sustainable transportation.

Youth, Education and Green Jobs

Promptly empower present and future green leaders through new comprehensive educational policies and initiatives endorsing [Education for Sustainable Development](#) at all levels and generations through:

- Collaborating across public, private, non-profit, and youth institutions;
- Ensuring a holistic approach incorporating STEM, social studies, and humanities in education;
- Consulting local or vulnerable communities with project-based learning to increase climate awareness and action;
- Supporting the development of transferable skills needed to support job opportunities for the green transition.

4. By including social and natural aspects to national accounting in addition to economic development, government agencies will be incentivized to seek a healthier and more equitable society, better protected and preserved natural resources, all of which climate action can directly or indirectly address.

5. With emphasis on efficient and clean utilization of stranded energy assets, cost-efficient hydrogen production and use, electric mobility, digital technologies (e.g. blockchain), CCUS, grid flexibility, artificial intelligence, and digital collaboration.

Sustainable Taxonomy and Finance

Make global finance environmentally sustainable by:

- Introducing a unified internationally-binding green taxonomy⁶ to identify investments for environmentally-beneficial activities by 2026 and making climate risk disclosure compulsory for green investment recipients;
- Scaling-up green investment mechanisms, especially green bonds, to finance the green economy transition;
- Allocating green financial flows in the form of “youth green bonds” to finance youth-related environmental organizations, activities, needs, and job transitions;
- Affirming the [Common But Differentiated Responsibilities](#) approach to G20 climate financing.

Carbon-pricing Mechanism

Make emitting carbon costly and stimulate the green economy transition by:

- Significantly expanding domestic carbon tax and emissions trading schemes and implementing the carbon pricing pathway outlined by the [NGFS orderly climate scenario](#);
- Establishing an inclusive Carbon Border Adjustment Mechanism and alternative trans-boundary taxation schemes in carbon-heavy sectors;
- Promoting and facilitating the socially inclusive establishment of the carbon-pricing mechanisms globally;
- Redistributing such accrued revenues to subsidize youth-led sustainable development initiatives and green innovation.

Natural Environments and Biodiversity

Ensure resilient ecosystems and [outer space](#) environments that underpin human wellbeing through safeguarding measures, namely:

- Conserving at least 60% of biodiverse sites, including 30% of land and sea areas, through protected areas and [other area-based conservation strategies](#) by 2030;
- Establishing alliances with authorities to empower youth, local, and indigenous communities through Nature-based Solutions in development policies and green budgeting;
- Preventing the monopolization and unsustainable use of natural resources, while strengthening water management frameworks.⁷

Resilience, Preparedness and Adaptation

Champion climate justice and minimize inequalities by protecting vulnerable communities from climate change, including from migration and security risks, foregrounding the [UNDRR Sendai Framework](#) for disaster risk reduction by:

- Increasing adaptation finance to be level with mitigation finance by 2030;
- Strengthening local infrastructure and technologies for disaster preparedness, especially geospatial tools such as updated local hazard maps;
- Reevaluating land use for high-risk areas and supporting integration of innovations to minimize further environmental loss and damage.

6. On the basis of standards of the International Capital Market Association, Global Reporting Initiative, Climate Bonds Initiative, Climate Disclosure Project, Task Force on Climate-related Financial Disclosures, EU Sustainable Finance Taxonomy, PBC Green Bond Endorsed Project Catalogue, and NDRC Green Industry Guiding Catalogue.

7. Ensure affordable, reliable, and safe WASH (Water, Sanitation, and Hygiene) services and tackle water pollution under WHO guidelines for drinking-water quality. Commit to share best practices and promote innovation and new technologies that foster sustainable, resilient, and integrated water management.

Circular Economy, Waste and Pollution

Decouple economic growth from environmental degradation and transition to a circular economy by:

- Incentivizing restorative, regenerative circular design and [RE100](#);
- Limiting externalities through transnational product stewardship;
- Reinjecting 30% more waste into the economy by 2050;⁸
- Phasing-out non-renewable materials where alternatives exist;
- Investing in community-based innovation and infrastructure to facilitate an inclusive and accessible global reuse market;
- Developing global binding agreements on underregulated pollution and waste, including plastic, food, textile, [space junk](#), fine dust, and e-waste.

8. This represents an additional 30% from national 2020 baseline rates while recognizing unbalanced capacities due to varying national development levels.

Note: The Y20 Turkish Delegation believes it is healthy and conscience to adopt a definition of discriminated and marginalized groups used by the United Nations Human Rights Council. The Turkish Delegation does not agree with the listing of the areas of discrimination, as this is a mere prioritization of kinds of discrimination. The International Human Rights legislation covers all forms of discrimination and therefore the Turkish Delegation has reserved the right to Disagree with this specific point. The Turkish Delegation is against all forms of discrimination and does not prioritize tackling some forms of discrimination over others



Y20

ITALIA
2021

19th-23rd July 2021

Hosted by the Young Ambassadors Society

www.y20italy.it

www.youngambassadorsociety.it



YAS

YOUNG
AMBASSADORS
SOCIETY

